



令和2年3月16日

各 位

会 社 名 天馬株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藤野 兼人  
(コード：7958、東証第一部)  
問合せ先 取締役財務経理部長 須藤 隆志  
(TEL. 03-3598-5515)

(訂正)「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年11月9日に発表いたしました「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年3月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 天馬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 兼人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志 TEL 03-3598-5515  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,266	8.3	495	△56.4	799	△52.9	509	△60.2
30年3月期第2四半期	37,190	△1.0	1,135	△46.7	1,697	△19.7	1,279	△24.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △791百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 457百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.08	—
30年3月期第2四半期	52.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	91,613	74,170	81.0	3,073.89
30年3月期	92,491	75,688	81.8	3,136.75

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 74,169百万円 30年3月期 75,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,800	6.9	2,100	3.3	2,600	△6.5	2,000	5.3	82.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	27,813,026株	30年3月期	27,813,026株
31年3月期2Q	3,684,194株	30年3月期	3,683,746株
31年3月期2Q	24,129,102株	30年3月期2Q	24,129,786株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）における世界経済は、欧米を中心として企業収益及び雇用環境の改善等を背景に堅調に推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響、中東地域における地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況となっております。

また、わが国経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用環境の改善が進みましたが、原油価格の上昇が続くなか、消費者の低価格志向は根強く、個人消費は力強さに欠けた状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは第2次中期経営計画の経営戦略である、「①要素技術である射出成型技術と金型等周辺技術の深耕」、「②グローバル戦略の推進」、「③国内自社製品分野の採算性改革」、「④製造工程における自動化推進」、「⑤海外拠点の人材育成強化」に注力してまいりました。

この結果、売上高は402億66百万円（前年同期比108.3%）となり、営業利益は4億95百万円（前年同期比43.6%）、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益が減少し、7億99百万円（前年同期比47.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9百万円（前年同期比39.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、主力製品である収納用品から、スキマにピッタリ収納シリーズ「ポーリッシュ スキピタ」、耐久性に優れたベランダ収納「大きく開くコンテナ」等の新製品を発売し、また、「ポーリッシュ 華麗なハンガーシリーズ」と、その第2弾となる「ポーリッシュ 華麗な乾きやすいハンガーシリーズ」の積極的な市場投入により、夏場における記録的な猛暑による消費影響があるなか、売上が微増となりました。工業品合成樹脂製品分野においても、西日本豪雨をはじめとする相次ぐ自然災害の影響により、取引先の生産調整等がありましたが、新規受注の獲得や新規取引の開拓により売上が伸長しました。一方、利益面につきましては、前期の後半から大きく影響を受けている原材料及び資材価格の上昇が続いたこと、物流コストが大幅に増加したこと等が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、116億53百万円（前年同期比104.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比12.5%）となりました。

#### （中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野において、上海天馬精塑有限公司、天馬精密工業（中山）有限公司の2拠点体制を確立し、EC販売の強化に注力しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑（深圳）有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、108億33百万円（前年同期比96.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億21百万円（前年同期比53.6%）となりました。

#### （東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野において、引き続き旺盛な東南アジアでの需要を確実に捉え、ベトナム及びタイを中心に売上が大きく伸長しました。利益面につきましては、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用が負担となっていることに加え、ベトナム及びタイにおいて中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用が、前期に引続き発生しておりますが、先行費用を着実に回収するとともに、改善活動を継続したことにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、177億80百万円（前年同期比119.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億7百万円（前年同期比107.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億78百万円減少し、916億13百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が5億12百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が6億38百万円、現金及び預金が6億35百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円増加し、174億44百万円となりました。これは、流動負債「その他」に含まれる未払金が5億51百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億18百万円減少し、741億70百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が13億17百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細は本日（平成30年11月9日）別途公表いたしました「平成31年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,976,009	34,340,519
受取手形及び売掛金	15,875,473	15,619,431
商品及び製品	2,927,444	3,071,690
仕掛品	688,049	567,896
原材料及び貯蔵品	3,758,994	4,270,558
その他	1,400,062	1,430,904
貸倒引当金	△2,637	△2,451
流動資産合計	59,623,394	59,298,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,218,810	9,580,559
機械装置及び運搬具(純額)	9,511,843	9,462,670
その他	3,172,276	3,639,788
有形固定資産合計	22,902,929	22,683,017
無形固定資産		
投資その他の資産	3,256,551	3,165,435
投資有価証券	4,890,968	4,743,900
退職給付に係る資産	1,249,291	1,264,309
繰延税金資産	256,542	40,106
その他	318,138	424,750
貸倒引当金	△6,903	△6,734
投資その他の資産合計	6,708,037	6,466,331
固定資産合計	32,867,517	32,314,783
資産合計	92,490,912	91,613,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350,001	10,688,589
未払法人税等	197,141	259,399
賞与引当金	864,844	809,446
租税関連費用引当金	149,075	148,139
その他	3,196,285	3,747,594
流動負債合計	14,757,346	15,653,166
固定負債		
役員株式給付引当金	24,985	42,637
退職給付に係る負債	327,044	341,188
資産除去債務	120,884	121,395
繰延税金負債	1,316,266	1,028,691
長期末払金	256,695	256,695
固定負債合計	2,045,875	1,790,607
負債合計	16,803,222	17,443,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,982,736	18,982,736
利益剰余金	38,313,637	38,096,218
自己株式	△5,403,553	△5,404,424
株主資本合計	71,118,170	70,899,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,818	1,506,685
為替換算調整勘定	2,623,428	1,306,652
退職給付に係る調整累計額	478,192	456,270
その他の包括利益累計額合計	4,569,438	3,269,607
非支配株主持分	81	71
純資産合計	75,687,690	74,169,557
負債純資産合計	92,490,912	91,613,331

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	37,190,499	40,266,233
売上原価	30,678,149	34,185,249
売上総利益	6,512,350	6,080,983
販売費及び一般管理費	5,377,375	5,585,826
営業利益	1,134,975	495,157
営業外収益		
受取利息	75,518	74,700
受取配当金	72,138	67,695
投資有価証券売却益	542,685	178,430
その他	44,421	56,230
営業外収益合計	734,763	377,055
営業外費用		
売上割引	47,091	50,913
開業費償却	95,632	—
為替差損	26,761	17,608
その他	3,579	4,368
営業外費用合計	173,063	72,888
経常利益	1,696,675	799,323
特別利益		
固定資産売却益	81,552	11,868
特別利益合計	81,552	11,868
特別損失		
固定資産売却損	658	8,695
固定資産除却損	1,263	48,374
特別損失合計	1,921	57,069
税金等調整前四半期純利益	1,776,306	754,122
法人税等	497,558	245,568
四半期純利益	1,278,748	508,554
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278,758	508,559

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,278,748	508,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△689	38,867
為替換算調整勘定	△817,943	△1,316,781
退職給付に係る調整額	△2,820	△21,923
その他の包括利益合計	△821,452	△1,299,837
四半期包括利益	457,296	△791,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,310	△791,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、令和2年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していません。また、海外子会社の所在地国においても現地に於いて類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,120,646	11,239,536	14,830,316	37,190,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,363	55,672	341	109,377
計	11,174,010	11,295,209	14,830,657	37,299,875
セグメント利益	513,755	<u>599,224</u>	566,243	<u>1,679,222</u>

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,679,222</u>
セグメント間取引消去	14,548
全社費用(注)	△558,795
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>1,134,975</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,653,455	10,833,234	17,779,544	40,266,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,495	117,320	56	165,871
計	11,701,949	10,950,554	17,779,600	40,432,103
セグメント利益	64,336	<u>321,428</u>	606,748	<u>992,512</u>

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>992,512</u>
セグメント間取引消去	△11,202
全社費用(注)	△486,153
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>495,147</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。